

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,996,579,104	流 動 負 債	1,904,059,509
現金および預金	303,511,328	短期借入金	1,500,000,000
未収入金	102,234,929	業務未払金	120,412,089
リース投資資産	2,552,705,976	未払金	86,416,777
貯蔵品	1,000,744	未払法人税等	11,314,800
前払費用	7,804,263	未払費用	5,988,765
繰延税金資産	16,740,162	リース債務	69,073,886
その他	12,581,702	役員賞与引当金	5,750,000
		預り金	103,746,152
固 定 資 産	23,909,826	その他	1,357,040
有形固定資産	8,721,438	固 定 負 債	203,912,259
貸与資産	6,492,315	役員退職慰労引当金	26,468,000
車両運搬具	499,540	退職給付引当金	5,072,000
工具器具備品	1,729,583	リース長期債務	171,986,259
		その他	386,000
無形固定資産	762,070	負 債 合 計	2,107,971,768
電話加入権	593,320	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	168,750	株 主 資 本	912,517,162
投資その他の資産	14,426,318	資 本 金	20,000,000
長期前払費用	222,601	利 益 剰 余 金	892,517,162
長期前払金	3,394,960	利 益 準 備 金	5,000,000
繰延税金資産	10,808,757	その他利益剰余金	887,517,162
		別 途 積 立 金	580,000,000
		繰越利益剰余金	307,517,162
		(うち当期純利益)	(28,251,569)
		純 資 産 合 計	912,517,162
資 産 合 計	3,020,488,930	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,020,488,930

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）は法人税法に定める定額法

平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）は法人税法に定める旧定額法

② 無形固定資産（リース無形資産を除く）

平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定額法

平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定額法

③ リース無形資産

リース期間定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しています。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当期末における自己都合要支給額を計上しています。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る貸手の会計処理

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しています。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

仕入税額控除対象消費税額の算定は、一括比例配分方式を採用しています。

(6) 会計方針の変更

該当なし